

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 10日

上場会社名 アマノ株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6436

本社所在都道府県

(URL http://www.amano.co.jp)

神奈川県

問合せ先 責任者役職名 取締役経理本部長

氏名 草薙 利雄

TEL (045) 439 - 1504

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 10日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	62,967	3.1	3,690	30.4	3,999	19.8
13年 3月期	61,099	13.1	5,302	7.3	4,987	27.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
14年 3月期	1,374	44.2	15.28	-	-	-	1.9	4.1
13年 3月期	2,465	7.9	26.63	-	-	-	3.2	5.1

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 - 百万円 13年 3月期 200 百万円

期中平均株式数 (連結) 14年 3月期 89,969,021 株 13年 3月期 92,574,547 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	93,175	71,211	76.4	833.97
13年 3月期	99,658	76,403	76.7	833.61

(注)期末発行済株式数 (連結) 14年 3月期 85,388,582 株 13年 3月期 91,654,385 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	5,298	34	6,679	21,607
13年 3月期	3,879	7,561	3,450	22,988

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 21 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 3 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	32,000	2,500	1,400
通期	65,500	5,200	3,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 35 円 13 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想の御利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料の 9ページを参照してください。

(2) 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は創業以来、「人と時間」「人と環境」を企業テーマに掲げ、全事業活動の座標軸を顧客満足度に置き、販売・製造・開発部門をはじめ全社員がお客様の声を聞く「顧客第一主義」を基本方針としております。この基本方針のもと、顧客ニーズに適合した「人と時間、人と環境」に関連する、さまざまな製品やシステム、サービス、ソリューションなどの提供を通じ、企業を支える「顧客、株主、取引先、社員、社会」の全ての人々に信頼・評価される企業を目指して事業活動を続けております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は株主に対する配当政策は最重要課題の一つとして位置づけ、業績に応じた適正な利益配分を行うことを基本としております。

また、株主への利益還元策として、平成 10 年から自己株式の取得及び消却を実施しており、平成 14 年 3 月期末までに 9 4 8 万株を取得し、6 9 8 万株の消却を完了しました。

株主に対する配当は当面、配当性向 3 5 % 以上を基準に決定するものとし、中期的には株主資本配当率 2 % を目標に努めてまいりたいと存じます。

当期の配当金につきましては、年間配当金は前期と同額の 1 株につき 1 3 円、中間配当金 (6.5 円) を差引き、期末配当金は 1 株当たり 6.5 円とさせていただきます。予定でおります。

内部留保金につきましては、成長事業、新規事業への積極投資および研究開発活動のほかコスト削減、品質向上のための生産設備合理化など、経営体質強化のために有効投資してまいりたいと存じます。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社及びグループ各社は、2 1 世紀情報化社会における社会ニーズの変化、多様化を的確に把握した高品質なハードウェア、ソフトウェア、充実したサービスの提供など、顧客満足度を高めるソリューション提供企業として事業基盤の拡大、強化を推進しております。

また、当社は株主、投資家にとって魅力ある企業とするために「優良企業&成長企業」を目指すことを経営コンセプトとしております。このコンセプトをもとに、新しいことへのチャレンジ(新事業・新商品・新技術)、変化への対応を迅速化し、収益力向上、成長性の実現に向けて、情報システム事業、パーキングシステム事業を中核に既存事業の IT 化推進による拡大と新規事業の積極的展開により、企業価値の最大化を図ることを経営の重点戦略としております。さらに、重視する経営指標として ROE (株主資本当期純利益率) 6 %、EPS (一株当たり当期純利益) 6 0 円、売上高経常利益率 1 3 % を下限目標としてその実現に向けて注力してまいります。

4．投資単位の引き下げに関する考え方

当社は、株式投資単位の引下げが株式市場で流動性を高め、個人投資家層の拡大を図る有効な施策の一つであると認識しております。一方、株式投資単位の引下げには多額の費用を要しますので、費用対効果等を検討したうえで、慎重に対処していきたいと考えております。現段階におきましては、具体的な施策およびその時期等につきましては未定であります。

(3) 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当期におけるわが国経済は、IT（情報技術）関連産業の急激な企業収益の悪化に加え、景気低迷による設備投資の大幅縮小、雇用環境悪化による個人消費の低迷など、景況感は極めて厳しい環境のまま推移いたしました。

このような経営環境下において当社は、情報システム事業、パーキングシステム事業をはじめ各事業部門で新製品やソフトウェアを市場投入し、顧客に密着した積極的な営業活動を推進すると共に、サービス体制の充実・強化に努めました。また、収益向上のため、グループ各社をあげて採算管理の徹底、経費削減など経営の効率化に注力いたしました。

業績は、売上高 629 億 67 百万円（前年同期比 3.1%増）、営業利益 36 億 90 百万円（同 30.4%減）、経常利益 39 億 99 百万円（同 19.8%減）となりました。当期は、特別損失を 14 億 6 百万円（内、投資有価証券評価損 10 億 91 百万円）計上したことにより、当期純利益は 13 億 74 百万円で、前年同期比 44.2%の減益となりました。

部門別の概況は以下の通りであります。

部門別販売の状況

（単位：百万円）

区 分	当連結会計年度 (平成 13 年 4 月～ 平成 14 年 3 月)		前連結会計年度 (平成 12 年 4 月～ 平成 13 年 3 月)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
(時間情報システム事業)		%		%		%
情報システム	10,377	16.5	10,360	17.0	17	0.2
時間管理機器	8,267	13.1	8,921	14.6	654	7.3
パーキングシステム	20,846	33.1	19,671	32.1	1,175	6.0
小 計	39,492	62.7	38,953	63.7	538	1.4
(環境関連システム事業)						
環境システム	13,670	21.7	12,579	20.6	1,091	8.7
クリーンシステム	9,804	15.6	9,566	15.7	237	2.5
小 計	23,475	37.3	22,146	36.3	1,328	6.0
合 計	62,967	100.0	61,099	100.0	1,867	3.1

注) 為替換算レート変動により売上高 15 億 50 百万円増加

時間情報システム事業

- ・情報システム = 「就業・給与・人事・入室・食堂システムなど」
- ・時間管理機器 = 「タイムレコーダー・タイムスタンプ」
- ・パーキングシステム = 「駐車場管理機器・マネジメントサービス」

・情報システム

当事業部門は、景気の先行き不透明感が強まる中で、製造業を中心に投資意欲の減退が顕著となり、特に小規模事業所層においては、新規・更新需要とも受注環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような環境下においても、中規模以上の事業者層では、IT技術やインターネット技術の普及を背景に経営の高度化を図る為、就業・人事管理システムをより戦略的に構築する必要性が一段と高まっております。

この顧客ニーズを背景として、中規模以上の事業所からの受注は、TimePro-Get Web システムを中心に堅調に推移しましたが、全体では小規模事業所からの受注の落ち込みをカバーできず、国内売上高は前期に比べ減収となりました。

海外では、北米地域において営業体制強化と小規模事業所向けに新製品を投入した効果もあって実績は前期に比べわずかながら増収となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は 103 億 77 百万円（前年同期比 0.2%増）となりました。

・時間管理機器

当事業部門は、景況悪化により小規模事業所を中心として需要が減退し、タイムレコーダー業界全体でもその影響を受け出荷量が減少いたしております。

このような環境下、当社はサービス業界向けに対応した、「簡易集計機能付タイムレコーダー」や「パソコン用集計ソフト付タイムレコーダーTime P@CK」を投入し、中小規模事業所向けの新たな市場の創造を図ってまいりましたが、上位機種ofインテリジェントタイムレコーダーの受注減少が大きく影響し売上高は前期に比べ減収となりました。また、輸出はアジア地域における台湾・中国メーカーとの競争激化により大幅減収となりました。

北米・欧州地域は、日本・アジア市場同様に需要減退と競争激化により減収となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は 82 億 67 百万円（前年同期比 7.3%減）となりました。

・パーキングシステム

当事業部門は、国内マーケットにおいては、引き続き遊休地を駐車場経営で有効活用するための需要が堅調に続いております。また、この需要を背景として駐車場の管理運営をビジネスとする専門会社からの需要も拡大基調を示しております。

このような環境下、当社は活性化するマーケットニーズに対応した管理運営のネットワークシステム、画像認識技術を応用した車番認識システム、キャッシュレス対応システムなど、21世紀における最適な駐車場システムの提案を積極的に展開してまいりました。

この結果、大幅な機能アップを実現したパソコン搭載型出口精算機の管制システムや、フラップ式駐車場(コインパーキング)など中小規模向けに対応した小型精算機の受注が堅調に推移しました。

駐車場管理受託、経営受託のマネジメントサービスは、遊休地の有効活用、駐車場経営の改善・安定化などのニーズが高まるなかで、駐車場経営を的確にサポートするマネジメントサービスの提供が評価され順調に実績を伸ばしました。

海外では、北米、欧州、アジア地域とも現地メーカーとの競争が激化しております。実績は前期に比べ北米地域は為替換算レート差もあって増収、欧州・アジア地域は減収となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は208億46百万円(前年同期比6.0%増)となりました。

環境関連システム事業

- ・環境システム = 「汎用集塵機・大型集塵装置・粉粒体空気輸送システム・高温有害ガス除去システム・脱臭システム」「電解水生成装置・生ごみ減量装置」
- ・クリーンシステム = 「清掃機器・ドライケア清掃システム・マネジメントシステム」

・環境システム

当事業部門は、汎用機部門においては、ダイオキシン規制など労働安全のための需要増により受注は堅調に推移しました。一方、IT関連業界、工作機械業界からの受注は、第二四半期以降減速傾向を強め、そのため汎用機全体では売上高は前期に比べ減収となりました。

大型集塵装置、粉粒体空気輸送システム、排ガス処理システムなど大型システム部門は、各種プラント施設内の設備効率増強需要の拡大、家電リサイクル法、容器包装リサイクル法、ダイオキシンの規制強化等、環境関連法規制施行によるリサイクル施設、焼却施設を中心として堅調な需要が続く、売上高は前期に比べ大幅増収となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は136億70百万円(前年同期比8.7%増)となりました。

・クリーンシステム

当事業部門は、個人消費低迷によるスーパー、コンビニエンス業界における新店舗網の見直し（スクラップ&ビルド）と昨年の大規模小売店舗立地法の反動も加わって、新規・更新需要とも厳しい局面で推移しました。

このような環境下、当社は清掃作業の効率化やコスト低減に向けた最新のクリーンシステム提案を積極的に推進いたしました。主要顧客のビルメンテナンス業界からのマシン需要が冷え込んだことにより、売上高は前期に比べ減収となりました。

清掃管理受託のマネジメントサービスは、高品質・低コストによるサービスの提供が評価され堅調に実績を伸ばしました。

海外売上高は為替換算レート差により増収となりましたが、米国の清掃機器専門子会社は、第二四半期以降における景気減速と競争激化により、厳しい受注環境が続きました。

以上の結果、当事業部門の売上高は 98 億 4 百万円（前年同期比 2.5%増）となりました。

2. 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権・たな卸資産が減少したものの、税金等調整前当期純利益が減益となり、自己株式の取得による支出も増加したため、前連結会計年度末に比べ 13 億 81 百万円（6.0%）減少し、当連結会計年度末には 216 億 7 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、52 億 98 百万円と前年同期と比べ 14 億 19 百万円の増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益が大きく減少したものの、その主な要因が投資有価証券評価損の計上であったこと、および売上債権が 15 億 26 百万円、たな卸資産が 4 億 87 百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、34 百万円と前年同期と比べ 75 億 26 百万円の減少となりました。これは、主に有価証券の売却による収入の減少、および新事務所ビル建設を中心とする設備関連支出の増加等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、66 億 79 百万円と前年同期と比べ 32 億 29 百万円の減少となりました。これは、主に海外子会社を中心に短期借入金を 7 億 86 百万円返済したこと、また、前連結会計年度に引き続いて利益による消却およびストックオプションのための自己株式取得 49 億 18 百万円を行ったこと等によるものであります。

3. 次期の見通しと会社の対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、米国経済回復の影響を受け世界経済は緩やかな回復が見込まれておりますが、わが国経済は底入れの兆しが見えるものの設備投資の抑制、個人消費の低迷など、経営環境は依然として不透明感が続くものと考えられます。

このような経営環境の中で、当社およびグループ各社はお互いの連携を一層強化し、各事業における新市場の創出、顧客に密着した積極的な販売活動の展開、ソフトウェアの充実・強化による高付加価値製品の開発、広範なソリューションサービスの提供などを推進すると共に、コスト低減、採算管理の徹底により経営力を高め収益向上に努めてまいります。

事業課題につきましては、時間情報システム事業分野では、情報システムは小規模事業者層を中心とした更新需要の獲得に注力すると共に、ブロードバンドの急速な進展に伴い、Web対応の強化を図ってまいります。時間管理機器は、製品の低コスト化を図るためタイムレコーダーの中国生産を開始しております。今後も主要機種を中心に徐々に中国生産に移行して海外競争力を強化し、加えて拡大を続ける中国市場への攻略を展開してまいります。パーキングシステムは、次世代を見据えた新製品の市場投入と顧客対応の迅速化を図るため、首都圏、近畿圏にエンジニアリングセンターを設置し、バックヤード体制を強化してまいります。

環境関連システム事業分野では、環境システムは、リサイクル関連、土壌改良等、成長する新市場へ事業を拡大してまいります。また、既存市場およびダイオキシン市場などをターゲットとしたメンテナンス、サプライ事業に注力し付加価値を高めてまいります。クリーンシステムは、(株)武蔵電機製作所の買収、U.S. プロダクツ社との業務提携で実現した製品のフルラインナップ化により、ハードフロア市場に加えソフトフロア市場の需要拡大を推進してまいります。

以上により、次期の業績見通しにつきましては、売上高 655 億円（前期比 4.0%増）、営業利益 50 億円（前期比 35.5%増）、経常利益 52 億円（前期比 30.0%増）、当期純利益 30 億円（前期比 118.2%増）を見込んでおります。

(4)-1 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	53,800	57.7	54,360	54.6	560
現金及び預金	22,883		22,988		105
受取手形及び売掛金	21,381		22,533		1,151
有価証券	2,627		1,700		926
たな卸資産	5,705		5,932		227
繰延税金資産	764		684		79
その他	570		702		131
貸倒引当金	130		181		50
固定資産	39,375	42.3	45,296	45.4	5,921
有形固定資産	(20,752)	(22.3)	(19,974)	(20.0)	(778)
建物及び構築物	12,020		11,146		873
機械装置及び運搬具	1,549		1,621		72
工具器具及び備品	1,159		1,276		117
土地	5,846		5,787		58
建設仮勘定	176		140		35
無形固定資産	(2,975)	(3.2)	(2,566)	(2.6)	(408)
営業権	1,432		1,290		142
ソフトウェア	1,486		1,219		266
その他	56		56		0
投資その他の資産	(15,647)	(16.8)	(22,755)	(22.8)	(7,108)
投資有価証券	8,202		16,537		8,335
長期貸付金	206		158		48
長期売掛債権	484		445		38
差入保証金	1,245		1,186		59
繰延税金資産	2,602		1,194		1,408
長期預金	1,000		1,275		275
その他	2,402		2,411		8
貸倒引当金	496		453		43
繰延資産	0	0.0	0	0.0	0
試験研究費	0		0		0
資産合計	93,175	100.0	99,658	100.0	6,482

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	17,682	19.0	19,271	19.3	1,588
支払手形及び買掛金	9,568		10,554		985
短期借入金	877		1,288		411
未払法人税等	828		1,472		643
賞与引当金	1,520		1,604		84
その他	4,886		4,350		535
固定負債	4,170	4.5	3,942	4.0	227
長期借入金	176		142		34
退職給付引当金	3,060		2,828		231
役員退職慰労引当金	857		890		33
繰延税金負債	44		28		16
その他	30		52		21
負債合計	21,852	23.5	23,213	23.3	1,361
(少数株主持分)					
少数株主持分	111	0.1	40	0.0	70
少数株主持分合計	111	0.1	40	0.0	70
(資本の部)					
資本金	18,239	19.6	18,239	18.3	-
資本準備金	19,293	20.7	19,293	19.4	-
連結剰余金	38,551	41.4	41,326	41.5	2,774
その他有価証券評価差額金	1,208	1.3	-	-	1,208
為替換算調整勘定	686	0.8	1,594	1.6	908
計	74,189	79.6	77,264	77.6	3,074
自己株式	2,977	3.2	861	0.9	2,116
資本合計	71,211	76.4	76,403	76.7	5,191
負債・少数株主持分・資本合計	93,175	100.0	99,658	100.0	6,482

(4)-2 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕		増 減	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	比 率
			%		%		%
売 上 高		62,967	100.0	61,099	100.0	1,867	3.1
売 上 原 価		35,571	56.5	33,480	54.8	2,090	6.2
売 上 総 利 益		27,396	43.5	27,619	45.2	223	0.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		(23,706)	(37.6)	(22,316)	(36.5)	(1,389)	(6.2)
販 売 費		19,913		18,456		1,457	
一 般 管 理 費		3,793		3,860		67	
営 業 利 益		3,690	5.9	5,302	8.7	1,612	30.4
営 業 外 収 益		(755)	(1.2)	(1,069)	(1.8)	(314)	(29.4)
受 取 利 息		250		530		280	
受 取 配 当 金		32		42		9	
そ の 他		472		496		23	
営 業 外 費 用		(445)	(0.7)	(1,384)	(2.3)	(938)	(67.8)
支 払 利 息		118		145		27	
試 験 研 究 費 償 却		0		295		294	
有 価 証 券 売 却 損		3		123		120	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失		-		200		200	
そ の 他		323		618		295	
経 常 利 益		3,999	6.4	4,987	8.2	988	19.8
特 別 利 益		(11)	(0.0)	(6)	(0.0)	(5)	(82.5)
固 定 資 産 売 却 益		3		-		3	
そ の 他		8		6		1	
特 別 損 失		(1,406)	(2.3)	(587)	(1.0)	(819)	(139.6)
固 定 資 産 除 却 損		22		269		246	
投 資 有 価 証 券 売 却 損		271		63		207	
投 資 有 価 証 券 評 価 損		1,091		19		1,072	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損		5		234		229	
そ の 他		15		-		15	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		2,604	4.1	4,406	7.2	1,802	40.9
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,794	2.8	2,183	3.6	388	17.8
法 人 税 等 調 整 額		594	0.9	251	0.4	343	136.2
少 数 株 主 利 益		30	0.0	10	0.0	19	184.3
当 期 純 利 益		1,374	2.2	2,465	4.0	1,090	44.2

(4)-3 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	増 減
		金 額	金 額	
連結剰余金期首残高		41,326	41,463	137
連結剰余金減少高				
配 当 金		1,183	1,211	28
役 員 賞 与		45	38	7
(うち監査役賞与)		(3)	(5)	2
連結子会社増加に伴う剰余金減少高		118	-	118
自己株式消却額		2,801	1,351	1,450
計		4,149	2,602	1,547
当期純利益		1,374	2,465	1,090
連結剰余金期末残高		38,551	41,326	2,774

(4)-4 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
		(自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	(自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)	
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		2,604	4,406	1,802
2. 減価償却費		2,470	2,059	410
3. 試験研究費償却額		0	295	294
4. 退職給与引当金の増減額		-	2,698	2,698
5. 退職給付引当金の増加額		231	2,828	2,597
6. 貸倒引当金の増減額		26	295	321
7. 受取利息及び受取配当金		282	572	290
8. 支払利息		118	145	27
9. 為替差損益		32	39	72
10. 持分法による投資損失		-	200	200
11. 投資有価証券売却損		271	63	207
12. 投資有価証券評価損		1,091	-	1,091
13. 固定資産除却損		22	269	246
14. ゴルフ会員権評価損		5	234	229
15. 売上債権の増減額		1,526	3,267	4,794
16. たな卸資産の増減額		487	1,117	1,604
17. 仕入債務の増減額		1,164	1,753	2,918
18. その他		223	622	398
小 計		7,547	5,559	1,987
19. 利息及び配当金の受取額		343	620	276
20. 利息の支払額		148	187	39
21. 法人税等の支払額		2,444	2,113	331
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,298	3,879	1,419
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有価証券の取得による支出		-	8,005	8,005
2. 有価証券の売却による収入		1,720	18,171	16,451
3. 有形固定資産の取得による支出		1,716	985	730
4. 有形固定資産の売却による収入		6	17	11
5. 無形固定資産の取得による支出		963	706	256
6. 投資有価証券の取得による支出		1,891	3,066	1,175
7. 投資有価証券の売却による収入		3,910	3,110	800
8. 貸付けによる支出		121	5	116
9. 貸付金の回収による収入		89	306	216
10. 長期定期預金の預入れによる支出		1,000	1,275	275
投資活動によるキャッシュ・フロー		34	7,561	7,526
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入れによる収入		198	280	82
2. 短期借入金の返済による支出		786	401	384
3. 長期借入れによる収入		13	76	62
4. 自己株式の取得による支出		4,918	2,193	2,725
5. 親会社による配当金の支払額		1,183	1,211	27
6. 少数株主への配当金の支払額		3	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,679	3,450	3,229
現金及び現金同等物に係る換算差額		132	23	109
現金及び現金同等物の増加額		1,479	7,966	9,445
現金及び現金同等物の期首残高		22,988	15,022	7,966
新規連結による現金及び現金同等物の増加額		98	-	98
現金及び現金同等物の期末残高		21,607	22,988	1,381

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (イ)連結子会社の数 21社
主要な連結子会社名 「(1)企業集団の状況」に記載しております。
なお、シー・アイ・ジー(株)については、重要性が増加したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。
また、アマノドイツ GmbH、アドヴァンスト ビジネス インテグレーション シガポール PTE.LTD.及びイー・アイ・エス(株)の3社については、清算したことにより連結子会社から除外しました。ただし、清算までの損益は含めております。
- (ロ)非連結子会社の名称等 アマノ オーストラリア PTY.LTD.、安満能軟件工程(上海)有限公司、アマノ・IT・テクノロジー(株)、イー・アイ・エス USA Inc.、(株)武蔵電機製作所以上5社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

海外子会社の決算日は、12月31日であります。
また、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券 時価のあるもの…………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

” 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

デリバティブ …………… 時価法

たな卸資産

商品、製品、原材料及び仕掛品 …………… 総平均法による原価法
貯蔵品 …………… 最終仕入原価法による原価法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。
なお、耐用年数及び残存価額については、当社及び国内連結子会社は法人税法に規定する方法と同一の基準により、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく方法によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。
なお、耐用年数については、当社及び国内連結子会社は法人税法に規定する方法と同一の基準により、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく方法によっております。
ただし、当社及び国内連結子会社のソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
また、ハイオククリップス Corp.(米国)の買収時に生じた営業権については、米国の会計処理基準に従って40年で均等償却を行っております。

(八)重要な引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職による役員退職慰労金の支出に備え、内規に基づき、役員退職慰労金連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、その期に帰属する支給見込額を計上しております。

(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産又は負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ホ)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ハ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなります。

追 加 情 報

(金融商品会計)

その他有価証券のうち時価のあるものについては、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、移動平均法による原価法から決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）に変更しております。

この結果、有価証券は373百万円、投資有価証券は1,709百万円減少し、流動資産の繰延税金資産は156百万円、固定資産の繰延税金資産は717百万円増加し、その他有価証券評価差額金を1,208百万円計上しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

注 記 事 項

(連 結 貸 借 対 照 表 関 係)

当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
有形固定資産の減価償却累計額 24,854 百万円	有形固定資産の減価償却累計額 23,246 百万円
連結会計期間末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 従って、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。	連結会計期間末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 従って、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。
受 取 手 形 602 百万円	受 取 手 形 660 百万円
支 払 手 形 677 百万円	支 払 手 形 805 百万円
流 動 負 債 「 そ の 他 」 34 百万円 (設 備 関 係 支 払 手 形)	流 動 負 債 「 そ の 他 」 27 百万円 (設 備 関 係 支 払 手 形)

(連 結 損 益 計 算 書 関 係)

当連結会計年度 { 自 平成13年4月 1日 } { 至 平成14年3月31日 }	前連結会計年度 { 自 平成12年4月 1日 } { 至 平成13年3月31日 }
主な販売費及び一般管理費	主な販売費及び一般管理費
賞与引当金繰入額 996 百万円	賞与引当金繰入額 1,040 百万円
退職給付費用 514	退職給付費用 396
役員退職慰労引当金繰入額 92	役員退職慰労引当金繰入額 113
貸倒引当金繰入額 627	貸倒引当金繰入額 634
給料手当 9,825	給料手当 9,070

(連 結 キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書 関 係)

当連結会計年度 { 自 平成13年4月 1日 } { 至 平成14年3月31日 }	前連結会計年度 { 自 平成12年4月 1日 } { 至 平成13年3月31日 }
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 22,883 百万円	現金及び預金勘定 22,988 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,275	現金及び現金同等物 22,988
現金及び現金同等物 21,607	

(リース取引関係)

当連結会計年度 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕				前連結会計年度 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具 及び備品	その他	合計	工具器具 及び備品	その他	合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
取得価額 相当額	2,447	410	2,858	2,229	306	2,535	
減価償却 累計額相当額	1,128	179	1,308	1,065	163	1,229	
期末残高 相当額	1,319	230	1,550	1,163	143	1,306	
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同 左			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内	483	百万円	1年以内	461	百万円	
	1年超	1,066		1年超	845		
	合 計	1,550		合 計	1,306		
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				同 左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		538	百万円	支払リース料		473	百万円
減価償却費相当額		538		減価償却費相当額		473	
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年以内	43	百万円	1年以内	36	百万円	
	1年超	213		1年超	181		
	合 計	256		合 計	217		

(5) 有価証券

当連結会計年度（平成14年3月31日現在）

1. 売買目的有価証券 該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	437	556	118
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,709	3,527	1,182
	(2) 債券	4,915	4,510	404
	(3) その他	2,194	1,579	614
	小 計	11,819	9,617	2,201
合 計		12,256	10,173	2,082

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）
(単位：百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,910	66	333

5. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券 該当事項はありません。

(2) 子会社及び関連会社株式 607 百万円

(3) その他有価証券
非上場株式 47 百万円

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式及び債券について1,091百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式及び債券の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

前連結会計年度（平成13年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令第9号附則第3項に基づき記載を省略しております。

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（上記1.を除く）

(1) 満期保有目的の債券 該当事項はありません。

(2) 子会社及び関連会社株式 295 百万円

(3) その他有価証券
非上場株式 118 百万円
非上場の外国債券 7,000
残存償還期間が1年以内の非上場内国債券 200

(6) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

当連結会計年度及び前連結会計年度のいずれにおいても、末日現在に残高がないため記載を省略しております。

なお、当連結会計年度末日現在において、ヘッジ会計が適用される取引の残高はありません。

(2) 金利関連

当連結会計年度及び前連結会計年度のいずれにおいても、末日現在に残高がないため記載を省略しております。

(3) その他

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)			前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外	その他クレジット取引	-	-	-	-	6,000	6,000	9	9
	合計	-	-	-	-	6,000	6,000	9	9

(注) 1. 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

(7) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕				
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	39,492	23,475	62,967	-	62,967
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	39,492	23,475	62,967	-	62,967
営業費用	35,298	21,978	57,276	2,000	59,277
営業利益	4,194	1,496	5,690	(2,000)	3,690
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	32,257	11,118	43,375	49,800	93,175
減価償却費	1,467	522	1,990	480	2,470
資本的支出	1,356	355	1,712	1,485	3,197

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕				
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	38,953	22,146	61,099	-	61,099
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	38,953	22,146	61,099	-	61,099
営業費用	33,309	20,499	53,808	1,988	55,797
営業利益	5,644	1,646	7,291	(1,988)	5,302
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	31,769	11,387	43,157	56,501	99,658
減価償却費	1,121	530	1,652	407	2,059
資本的支出	1,297	384	1,681	155	1,837

(注)1. 事業区分は次により、時間情報システム事業と環境関係システム事業に区分しております。

連結財務諸表提出会社における販売及びメンテナンスに係る組織ならびに活動から、販売活動費用が売上区分では把握できないため、内部管理上の事業区分によりセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
時間情報システム事業	情報システム	就業情報システム 給与計算システム 人事情報システム 食堂情報システム 入室情報システム システムタイムレコーダー インターネット給与計算サービス 時刻配信・認証サービス
	時間管理機器	インテリジェントタイムレコーダー 電子タイムレコーダー 電子タイムスタンプ ナンバーリングマシン パトロールレコーダー 業務用日課放送システム
	パーキングシステム	時間料金計算機(タイムレジ) 自動料金精算システム 場内管制誘導システム 駐車場集中管理システム 機械式立体駐車場管理システム 入場券発売機 インターネット駐車場情報システム
環境関連システム事業	環境システム	電子集塵機 オイルミスト集塵機 ヒュームコレクター 大型集塵システム 脱臭システム 高温有害ガス除去システム 粉粒体空気輸送システム 環境設備監視/保全支援システム 電解水生成装置 アルカリ性電解水工業洗浄システム セントラルオゾンシステム 生ゴミ減量装置
	クリーンシステム	業務用・産業用掃除機 自走式清掃機 自動床面洗浄機 カーペット洗浄機 高速バフイングマシン ドライケアフロアクリンリネスシステム 清掃ケミカル用品 清掃用具

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部等全社管理業務を行っている部門に係る費用であります。

当連結会計年度 2,000 百万円
前連結会計年度 1,988 百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び長期預金)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 61,848 百万円
前連結会計年度 68,782 百万円

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕						
	日本	アジア	北米	欧州	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	50,974	1,687	9,385	920	62,967	-	62,967
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,347	104	450	28	1,930	(1,930)	-
計	52,322	1,791	9,835	949	64,898	(1,930)	62,967
営業費用	46,789	1,576	9,827	1,026	59,221	56	59,277
営業利益	5,532	214	7	77	5,677	(1,987)	3,690
資産	33,182	1,402	7,423	1,367	43,375	49,800	93,175

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕						
	日本	アジア	北米	欧州	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	50,037	1,621	8,454	985	61,099	-	61,099
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,324	71	700	67	2,163	(2,163)	-
計	51,362	1,692	9,155	1,053	63,263	(2,163)	61,099
営業費用	44,528	1,463	8,773	1,227	55,993	(196)	55,797
営業利益	6,833	229	381	174	7,270	(1,967)	5,302
資産	34,037	1,190	6,842	1,086	43,157	56,501	99,658

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア...シンガポール、マレーシア、韓国

(2) 北米.....アメリカ、カナダ

(3) 欧州.....ベルギー

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部等全社管理業務を行っている部門に係る費用であります。

当連結会計年度 2,000 百万円

前連結会計年度 1,988 百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券及び長期預金）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 61,848 百万円

前連結会計年度 68,782 百万円

3. 海外売上高

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕				
	アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高	2,115	9,388	920	245	12,669
連結売上高					62,967
連結売上高に占める海外売上高の割合	3.3 %	14.9 %	1.5 %	0.4 %	20.1 %

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕				
	アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高	2,355	8,499	985	339	12,179
連結売上高					61,099
連結売上高に占める海外売上高の割合	3.9 %	13.9 %	1.6 %	0.6 %	19.9 %

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア...シンガポール、マレーシア、韓国

(2) 北米.....アメリカ、カナダ

(3) 欧州.....ベルギー

(4) その他...中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。